IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Takeshi HAMADA, et al.		GAU		
SERIAL NO:NEW APPLICATION		EXA	EXAMINER:	
FILED: HEREWITH	I			
FOR: CONE CRU	SHER			
	REQUEST FOR	PRIORITY		
COMMISSIONER FOR P ALEXANDRIA, VIRGIN				
SIR:				
☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Nur provisions of 35 U.S.C. §120.		mber , filed	, is claimed pursuant to the	
☐ Full benefit of the filin §119(e):	ng date(s) of U.S. Provisional Applica <u>Application No.</u>	I Application(s) is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. Date Filed		
	right to priority from any earlier filed .S.C. §119, as noted below.	applications to which th	ey may be entitled pursuant to	
In the matter of the above-	identified application for patent, notic	ce is hereby given that th	e applicants claim as priority:	
<u>COUNTRY</u> Japan	APPLICATION NUN 2002-219974	MON' July 29	<u>ΓΗ/DAY/YEAR</u>), 2002	
Certified copies of the corr	esponding Convention Application(s)		
are submitted herev				
<u> </u>	rior to payment of the Final Fee			
were filed in prior a	• •			
Receipt of the certi-	he International Bureau in PCT Appl fied copies by the International Burea videnced by the attached PCT/IB/304	au in a timely manner un	der PCT Rule 17.1(a) has been	
☐ (A) Application Ser	rial No.(s) were filed in prior applica	tion Serial No. fi	led ; and	
☐ (B) Application Ser	rial No.(s)			
☐ are submitted	l herewith			
☐ will be subm	itted prior to payment of the Final Fe	ee		
		Respectfully Sub	mitted,	
		OBLON, SPIVA MAIER & NEUS	K, McCLELLAND,	
			1 01	
		0 1 0 0	And	
		C. Irvin McCleff Registration No.		
22850		7 /	D. Hamilton	
Tel. (703) 413-3000		Registration No. 28,421		

Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220 (OSMMN 05/03)

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月29日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-219974

[ST.10/C]:

[JP2002-219974]

出願人 Applicant(s):

株式会社神戸製鋼所

2003年 6月19日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-219974

【書類名】

【整理番号】 20729048

【提出日】 平成14年 7月29日

【あて先】 特許庁長官 殿

特許願

【国際特許分類】 B02C 2/04

【発明の名称】 コーンクラッシャ

【請求項の数】 12

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5番5号 株式会社神

戸製鋼所 神戸総合技術研究所

内

【氏名】 ▲濱▼田 猛

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3番1号 株式会社神

戸製鋼所 高砂製作所内

【氏名】 浜口 正記

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3番1号 株式会社神

戸製鋼所 高砂製作所内

【氏名】 猪股 尚治

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3番1号 株式会社神

戸製鋼所 高砂製作所内

【氏名】 高浪 裕智

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3番1号 株式会社神

戸製鋼所 高砂製作所内

【氏名】 結城 啓之

【特許出願人】

【識別番号】 000001199

【氏名又は名称】 株式会社神戸製鋼所

【代理人】

【識別番号】

100089196

【弁理士】

【氏名又は名称】 梶 良之

【選任した代理人】

【識別番号】

100104226

【弁理士】

【氏名又は名称】 須原 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014731

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0103969

【包括委任状番号】 0000795

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コーンクラッシャ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 固定されたコーンケーブライナと、該コーンケーブライナの内周側に接近且つ離反する可動部材の取付ベースに固着されたマントルライナとを備え、前記コーンケーブライナと前記マントルライナとの間に投入原料サイズ Tの被破砕物を破砕する、入口から出口に向けて幅が漸減する破砕室が形成されてなるコーンクラッシャにおいて、

前記コーンケーブライナは、

T~√2Tの長さを有し、前記破砕室に面して第1の領域を形成する第1領域面と、

前記破砕室に面して第2の領域を形成するより外側に向かって傾斜する第2領 域面と、

前記破砕室に面して第3の領域を形成する更に外側に向かって傾斜する第3領 域面と

を前記破砕室の入口側から曲線的に連続して備えており、

前記マントルライナは、

前記第1領域面の入口側端部からの垂線距離がT以上であって、該第1領域面との間になす交差角度が20°以下で、且つ傾斜角度が60°以上である第1テーパ面と、

前記第2領域面の入口側端部からの垂線距離が0.5 T以上であって、該第2領域面との間になす交差角度が5°~10°である第2テーパ面と、

傾斜角度が45°~50°である第3テーパ面と

を前記破砕室の入口側から曲線的に連続して備えていることを特徴とするコーン クラッシャ。

【請求項2】 前記第3テーパ面が、前記第3領域面との間になす交差角度が $2^{\circ} \sim 3^{\circ}$ であることを特徴とする請求項1に記載のコーンクラッシャ。

【請求項3】 前記第2領域面が、 $T \sim \sqrt{2}$ Tの長さを、前記第3領域面が、 $T/\sqrt{2} \sim T$ の長さを有することを特徴とする請求項1 又は2 に記載のコーン

クラッシャ。

【請求項4】 前記第1 テーパ面が、 $T/\sqrt{2}$ \sim T の長さを有することを特徴とする請求項 $1\sim3$ のいずれか1 項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項 5 】 前記第 2 テーパ面が、 $\sqrt{2 \text{ T} \sim 2}$. 4 Tの長さを有することを特徴とする請求項 $1 \sim 4$ のいずれか 1 項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項 6 】 前記第 3 テーパ面が、 $T \sim \sqrt{2}$ T の長さを有することを特徴とする請求項 $1 \sim 5$ のいずれか 1 項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項7】 前記第1領域面と前記第2領域面との間の曲率が、1.4 T \sim 1.7 Tであることを特徴とする請求項1 \sim 6のいずれか1項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項8】 前記第2領域面と前記第3領域面との間の曲率が、6.4 T \sim 9.7 Tであることを特徴とする請求項1 \sim 7のいずれか1項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項9】 前記第1テーパ面と前記第2テーパ面との間の曲率が、1. $7 \text{ T} \sim 2$. 0 Tであることを特徴とする請求項 $1 \sim 8$ のいずれか1項に記載のコーンクラッシャ。

【請求項10】 前記第2テーパ面と前記第3テーパ面との間の曲率が、1 3T~16.3Tであることを特徴とする請求項1~9のいずれか1項に記載の コーンクラッシャ。

【請求項11】 固定されたコーンケーブライナと、該コーンケーブライナの内周側に接近且つ離反する可動部材の取付けベースに固着されたマントルライナとを備え、前記マントルライナと前記コーンケーブライナとの間に被破砕物を破砕する、入口から出口に向けて幅が漸減する破砕室が形成されてなるコーンクラッシャにおいて、

前記破砕室が、

被破砕物の入口部における前記マントルライナの破砕面が70°から75°で、且つ、前記コーンケーブライナの破砕面との間の角度が15°から20°である第1の領域と、

破砕物の入口部から出口部までの間の中間部分の前記マントルライナの破砕面

が 52° から 57° で、且つ、前記コーンケーブライナの破砕面との間の角度が 5° から 10° である第 2 の領域と、

破砕物の出口部における前記マントルライナの破砕面が45°から50°で、 且つ、前記コーンケーブライナとの破砕面との間の角度が2°から3°である第 3の領域と

で曲線的に連続して構成されていることを特徴とするコーンクラッシャ。

【請求項12】 請求項11に記載のコーンクラッシャにおいて、前記コーンケーブライナの破砕面は、前記第1の領域においてはほぼ90°で、前記第2の領域においては57°から62°で、前記第3の領域においては47°から52°であることを特徴とするコーンクラッシャ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、コンクリート及びアスファルト合材等に使用する粗骨材並びに細骨 材等を生産するコーンクラッシャのコーンケーブライナ及びマントルライナに関 する。

[0002]

【従来の技術】

従来のコーンクラッシャは、固定されたコーンケーブライナと、該コーンケーブライナの内周側に接近且つ離反する可動部材の取付ベースに固着されたマントルライナとを備えており、コーンケーブライナとマントルライナとの間に破砕室が形成され、この破砕室内にて被破砕物の破砕が行われて所定の製品を得ることができる。そのため、この種のコーンクラッシャ用ライナは、最も好ましい破砕作用を行うと思われる破砕室を形成するコーンケーブライナとマントルライナの形状の組合せを基本に設計が行われていた。破砕性能とは製品処理量、破砕比(原料サイズ/製品サイズ)と呼ばれる細破砕性能、電力消費量、機械振動等で表されるものである。

[0003]

上記の破砕性能において、製品処理量を向上させるためにはマントルライナの

角度を急勾配とすることが考えられるが、そうすると被破砕物の移動速度が上がり細破砕性能は失われることになる。また、マントルライナの角度を緩勾配とすると、被破砕物の移動速度が小さくなり細かな製品を得ることができるが、被破砕物が詰まる閉塞現象が発生して電力消費量や機械振動が増大してしまう。このような条件を考慮して、破砕性能を向上すべく最適な形状の破砕室とするために様々なコーンケーブライナ及びマントルライナの形状が提案されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述したように条件を考慮して最適な破砕室形状としても、破砕室を形成する上下一対のライナに選択的に摩耗の進行が激しくなる現象(局部摩耗)が進行して部分的に極端に偏摩耗が発生し、破砕室の形状が当初の設計時(ライナの新品時)に比べて極端に異形となり早期に破砕性能の低下を招来するという問題がある。また、この偏摩耗により破砕性能が低下した場合、運転を停止して摩耗ライナと新品ライナとを交換するが、摩耗程度が不均一で極端に摩耗している部分と比較的摩耗程度が軽微な部分とがあるため、新品に取り替えるのは不経済であるという問題がある。

[0005]

本発明は上記課題に鑑みなされたものであり、破砕作用による偏摩耗が少なく、良好な細破砕性能を維持しながら製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナを備えたコーンクラッシャを提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するための本発明の請求項1に記載のコーンクラッシャは、固定されたコーンケーブライナと、該コーンケーブライナの内周側に接近且つ離反する可動部材の取付ベースに固着されたマントルライナとを備え、前記コーンケーブライナと前記マントルライナとの間に投入原料サイズTの被破砕物を破砕する、入口から出口に向けて幅が漸減する破砕室が形成されてなるコーンクラッシャにおいて、前記コーンケーブライナは、T~√2Tの長さを有し、前記破砕室に面して第1の領域を形成する第1領域面と、前記破砕室に面して第2の領域を

形成するより外側に向かって傾斜する第2領域面と、前記破砕室に面して第3の領域を形成する更に外側に向かって傾斜する第3領域面とを前記破砕室の入口側から曲線的に連続して備えており、前記マントルライナは、前記第1領域面の入口側端部からの垂線距離がT以上であって、該第1領域面との間になす交差角度が20°以下で、且つ傾斜角度が60°以上である第1テーパ面と、前記第2領域面の入口側端部からの垂線距離が0.5T以上であって、該第2領域面との間になす交差角度が5°~10°である第2テーパ面と、傾斜角度が45°~50°である第3テーパ面とを前記破砕室の入口側から曲線的に連続して備えていることを特徴としている。

[0007]

上記の構成によると、第1の領域において、第1テーパ面の第1領域面の入口側端部との垂線距離がT以上であるため、投入原料サイズTの被破砕物を入れることができると共に、被破砕物の投入原料サイズがTである場合、最大粒子寸法は√2 T程度であるため、第1領域面は被破砕物を単粒子として把握するのに適度な長さを有している。また、第1テーパ面の第1領域面との間になす交差角度が20°以下であるため、第1領域面と共に被破砕物を良好に把握することができると共に、傾斜角度が60°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。そのため、第1の領域においては、投入原料サイズTの被破砕物は、1粒毎に直接コーンケーブライナとマントルライナにて把握され両ライナからの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0008]

また、第2の領域において、第2テーパ面の第2領域面の入口側端部との垂線 距離が0.5 T以上であるため、第1の領域にて幾度か単粒子圧縮破砕されて所 定の大きさとなった被破砕物を整列化して入れることができる。そして、第2テ ーパ面の第2領域面との間になす交差角度が5°以上であるため、コーンケーブ ライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保するこ とができ、且つ10°以下であるため、第2の領域の空間容積をできるだけ小さ くし、第2の領域での被破砕物の把握を確実とし、効率的に破砕することができ る。そのため、第2の領域においては、第1の領域にて所定の大きさに破砕され た被破砕物は、コーンケーブライナからマントルライナが離反した状態の時に層状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物粒子間の空隙率が下がり 多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる

[0009]

更に、第3の領域においては、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われ、第3テーパ面の傾斜角度が $45^\circ\sim50^\circ$ であるため、第3の領域において被破砕物を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕された被破砕物が破砕室から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0010]

以上により、破砕室内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、良粒径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナとすることができる。

[0011]

請求項2に記載のコーンクラッシャは、請求項1において、前記第3テーパ面が、前記第3領域面との間になす交差角度が2°~3°であることを特徴としている。

[0012]

上記の構成によると、被破砕物の排出口の端部での過大応力発生による欠け落 ちや局部摩耗を防止することができる。

[0013]

請求項3に記載のコーンクラッシャは、請求項1又は2において、前記第2領域面が、 $T \sim \sqrt{2T}$ の長さを、前記第3領域面が、 $T/\sqrt{2} \sim T$ の長さを有することを特徴としている。

[0014]

上記の構成によると、破砕室内において被破砕物が早期に製品寸法に達することができる。

[0015]

請求項4に記載のコーンクラッシャは、請求項 $1\sim3$ のいずれか1項において、前記第1テーパ面が、 $T/\sqrt{2}\sim T$ の長さを有することを特徴としている。

[0016]

上記の構成によると、当該コーンクラッシャで破砕する被破砕物の投入原料サイズTの最小寸法は、T/√2程度と考えることができ、マントルライナは可動部材であるため、第1の領域において、被破砕物を単粒子として把握し破砕を行うことができる。

[0017]

請求項5に記載のコーンクラッシャは、請求項 $1\sim4$ のいずれか1項において、前記第2テーパ面が、 $\sqrt{2}$ $T\sim2$. 4 Tの長さを有することを特徴としている

[0018]

上記の構成によると、高破砕面圧となる第2の領域において、マントルライナ の摩耗を均一にすることができる。

[0019]

請求項6に記載のコーンクラッシャは、請求項1~5のいずれか1項において、前記第3テーパ面が、T~ $\sqrt{2}$ Tの長さを有することを特徴としている。

[0020]

上記の構成によると、高破砕面圧となる第3の領域において、マントルライナ の摩耗を均一にすることができる。

[0021]

請求項7に記載のコーンクラッシャは、請求項1~6のいずれか1項において、前記第1領域面と前記第2領域面との間の曲率が、1.4T~1.7Tであることを特徴としている。

[0022]

上記の構成によると、第1の領域において行われる単粒子圧縮破砕から第2の 領域で行われる粒子層圧縮破砕に変わる破砕面圧の増加域において、コーンケー ブライナの摩耗を均一にすることができる。 [0023]

請求項 8 に記載のコーンクラッシャは、請求項 $1 \sim 7$ のいずれか 1 項において、前記第 2 領域面と前記第 3 領域面との間の曲率が、 6 . 4 $T \sim 9$. 7 T であることを特徴としている。

[0024]

上記の構成によると、粒子層圧縮破砕が行われる第2の領域から第3の領域に かけて、コーンケーブライナの摩耗を均一にすることができる。

[0025]

請求項9に記載のコーンクラッシャは、請求項1~8のいずれか1項において、前記第1テーパ面と前記第2テーパ面との間の曲率が、1.7T~2.0Tであることを特徴としている。

[0026]

上記の構成によると、単粒子圧縮破砕から粒子層圧縮破砕に移行する領域において、破砕による摩耗が均一とされる。

[0027]

請求項10に記載のコーンクラッシャは、請求項1~9のいずれか1項において、前記第2テーパ面と前記第3テーパ面との間の曲率が、13T~16.3Tであることを特徴としている。

[0028]

上記の構成によると、粒子層圧縮破砕が行われる第2の領域から第3の領域に かけて、マントルライナの摩耗を均一にすることができる。

[0029]

請求項11に記載のコーンクラッシャは、固定されたコーンケーブライナと、該コーンケーブライナの内周側に接近且つ離反する可動部材の取付けベースに固着されたマントルライナとを備え、前記マントルライナと前記コーンケーブライナとの間に被破砕物を破砕する、入口から出口に向けて幅が漸減する破砕室が形成されてなるコーンクラッシャにおいて、前記破砕室が、被破砕物の入口部における前記マントルライナの破砕面が70°から75°で、且つ、前記コーンケーブライナの破砕面との間の角度が15°から20°である第1の領域と、破砕物

の入口部から出口部までの間の中間部分の前記マントルライナの破砕面が52°から57°で、且つ、前記コーンケーブライナと破砕面との間の角度が5°から10°である第2の領域と、破砕物の出口部における前記マントルライナの破砕面が45°から50°で、且つ、前記コーンケーブライナとの破砕面との間の角度が2°から3°である第3の領域とで曲線的に連続して構成されていることを特徴としている。

[0030]

上記の構成によると、第1の領域において、コーンケーブライナの破砕面とマントルライナの破砕面との間に交差角度が20°以下であるため、被破砕物を良好に把握することができると共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が70°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。そのため、第1の領域においては、被破砕物は、1粒毎に直接コーンケーブライナとマントルライナにて把握され両ライナからの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0031]

また、第2の領域において、コーンケーブライナの破砕面とマントルライナの破砕面との間になす交差角度が5°以上であるため、コーンケーブライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができ、且つ10°以下であるため、第2の領域での被破砕物の把握を確実とし、効率的に破砕することができる。それと共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。そのため、第2の領域においては、第1の領域にて所定の大きさに破砕された被破砕物は、コーンケーブライナからマントルライナが離反した状態の時に層状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物粒子間の空隙率が下がり多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる。

[0032]

更に、第3の領域においては、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われ、マントルライナの破砕面の傾斜角度が45°から50°であるため、第3の領域において被破砕物を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕

された被破砕物が破砕室から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0033]

以上により、破砕室内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、良粒-径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナとすることができる。

[0034]

請求項12に記載のコーンクラッシャは、請求項11に記載のコーンクラッシャにおいて、前記コーンケーブライナの破砕面は、前記第1の領域においてはほば90°で、前記第2の領域においては57°から62°で、前記第3の領域においては47°から52°であることを特徴としている。

[0035]

上記の構成によると、第1の領域において、コーンケーブライナの破砕面がほぼ90°であるため、被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。また、第2の領域において、コーンケーブライナの破砕面が57°から62°であるため、コーンケーブライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができる。それと共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。更に、第3の領域においては、コーンケーブライナの破砕面が47°から52°であるため、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われる

[0036]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の好ましい実施形態について、図1乃至図9を参照しながら説明 する。図1は、本発明の一実施形態としてのコーンクラッシャの断面図である。

図1において、コーンクラッシャ1は、コーンケーブライナ2と、マントルライナ3とを備えており、両ライナ2・3の間には入口10aから出口10bに向けて幅が漸減する破砕室10が形成されている。この破砕室10は、入口10a

から出口10bに向かって順に、第1の領域11と第2の領域12と第3の領域 13とを有している。

[0037]

上記のコーンケーブライナ2は、略円錐形状をしており、外周面がコーンクラッシャ1本体に固定されて内周面が破砕室10を形成する。このコーンケーブライナ2は位置を固定されており、高さを調節することが可能である。

[0038]

上記のマントルライナ3は、最大部の直径がDの略円錐形状をしており、内周面が取付ベース4aに固着され外周面がコーンケーブライナ2と共に破砕室10を形成する。取付ベース4aは可動部材であるメインシャフト4の上部に設けられている。このメインシャフト4は、下部が略円筒状の偏心機構8に嵌入され、上端部が軸受9に支持されている。そして、偏心機構8にはベベルギア6を介してカウンタシャフト5が設けられている。カウンタシャフト5はベルトを介して電動機(図示しない)に連結されている。また、メインシャフト4の下端にはメインシャフト4の高さ変動を許容するピストン7が設けられている。

[0039]

以下に、コーンケーブライナ2及びマントルライナ3の形状について詳述する。このコーンケーブライナ2及びマントルライナ3に形成される破砕室10には、投入原料サイズTの被破砕物21が投入されるものとする。この被破砕物21は、角穴ふるいを80%通過する投入原料サイズTを基準とすると、その最大寸法が√2T程度、その最小寸法がT/√2程度のアスペクト比で表すことができるものとする。なお、以下に説明する両ライナ2・3の形状は新品時における形状であり、被破砕物21が破砕されることで経時的にこの形状は変化していくものである。

[0040]

コーンケーブライナ 2 は、図 2 において、長さ C_1 が $T\sim\sqrt{2}$ T である第 1 領域面 2 a 2 と、第 1 領域面 2 a 2 より外側に向かって傾斜する長さ C_2 が $T\sim\sqrt{2}$ 2 である第 2 領域面 2 b 2 と、第 2 領域面 2 b 2 b 2 より外側に向かって傾斜する長さ2 が 2 2 2 3 である第 3 領域面 2 3 3 6 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 8 3 6 3 7 3 7 3 7 3 7 3 8 3 7 3 7 3 8 3 9

に連続して備えている。

[0041]

[0042]

そして、破砕室10は、第1領域面2aと第2領域面2bとの変曲点から第2テーパ面3bに下ろした垂線と、第2領域面2bと第3領域面3cとの変曲点から第3テーパ面3cに下ろした垂線とで、第1の領域11と第2の領域12と第3の領域13とに区分されている。後述するマントルライナ3の接近状態3cssにおいて、第1の領域11の入口の長さ11は下以上であり、第12の領域12の入口の長さ12は11の入口の長さ12は11の入口の長さ12は11の入口の長さ12は11の入口の長さ12。

[0043]

また、図3に示すように、上記の第1領域面1 a と第2領域面2 b との変曲点付近は、第1領域面 C_1 表面の鉛直方向と第2領域面 C_2 の鉛直方向が一致する点を中心として曲率 R_{C1} が1. 4 T \sim 1. 7 T \sim T \sim

ライナ3と交換される。

[0044]

破砕室10に投入された被破砕物21は、図4に示すように、固定されたコーンケーブライナ2に対してマントルライナ3が接近状態3cssと離反状態3ossとを繰り返すことにより破砕されてゆく。破砕室10に投入される被破砕物21は、第1の領域11では被破砕物22、第2の領域12では被破砕物23、第3の領域13では被破砕物24であり、製品25として排出されるものとする

[0045]

次に、上記のような構成のコーンクラッシャ1の動作について説明する。

[0046]

先ず、準備として、図1において、被破砕物21の標準的な投入原料サイズTに応じてコーンケーブライナ2の高さ位置を調節しておく。例えば被破砕物21の投入原料サイズTが大きい場合、上下ライナ2・3間の幅が大きくなるべく高い位置に調節すればよい。そして、Vベルトを介して電動機によりカウンタシャフト5を駆動すると、ベベルギア6を介して偏心機構8が回転駆動され、メインシャフト4は上端部を軸受9に軸支されながら偏心運動を行い回転すると共に、ピストン7により上下運動を行う。

[0047]

従って、メインシャフト4の可動ベース4aに固着されたマントルライナ3も上下動しながら偏心回転運動を行う。このマントルライナ3の旋動に伴い、上下ライナ2・3間に形成された破砕室10で被破砕物21が破砕される。尚、被破砕物21に接触し、圧縮して破砕する上下一対のライナであるコーンケーブライナ2及びマントルライナ3は、耐摩耗材質のものが採用され、摩耗が限界に達した時点(図4における摩耗ラインL)で交換できるような構造となっている。

[0048]

上記の被破砕物21の破砕は、図4に示すように、第1の領域11から第3の 領域13にかけて順次行われる。被破砕物21は、第1の領域11では単粒子圧 縮破砕され、第2の領域12及び第3の領域13では粒子層圧縮破砕されて製品 25として排出される。

[0049]

上記の単粒子圧縮破砕とは、図5に示すように、被破砕物22が直接コーンケーブライナ2とマントルライナ3にて把握され、両ライナ2・3との接触点からの押圧力により破砕されるものである。この単粒子圧縮破砕は、第1の領域11において幾度か行われる。例えば、図6(a)に示すように投入原料サイズTの被破砕物22が3分割されると、投入原料サイズ0.87Tの被破砕物22aとなる。そして、図6(b)に示すように投入原料サイズ0.87Tの被破砕物22に、図6(c)に示すように投入原料サイズ0.75Tの被破砕物22bとなる。更に、図6(c)に示すように投入原料サイズ0.75Tの被破砕物22bは3分割される。

[0.050]

図7において、単粒子圧縮破砕される投入原料サイズTの被破砕物21は、両側からコーンケーブライナ2及びマントルライナ3に挟まれて両ライナ2・3のとの接触点から押圧力Fの力を受けると、u/2だけ変位する。具体的には、図8に示すように、変位uの増加と共に荷重Fが漸増し、約0.015Tの変位で貫粒子割れし、数分割される。更に、変位uを増せば、図9に示すような破砕形態となる。

[0051]

また、上記の粒子層圧縮破砕とは、図4においてマントルライナ3が離反状態3 o s s の時に破砕室10に層状に詰められた被破砕物23が、接近状態3 c s s となり被破砕物23間の空隙が下げられて多粒子間接触を起こして破砕されるものである。図9に示すように、被破砕粒子23 a が複数の接触粒子23 a との接触点からの押圧力により破砕される。このように、層状になった細かな被破砕物23を破砕することから、第2の領域12は高破砕面圧領域(高摩耗領域)となる。また、第2の領域12に連続する第3の領域13も、高破砕面圧領域(高摩耗領域)となる。

[0052]

以上で説明したように、本実施形態に記載のコーンクラッシャ1は、固定され

たコーンケーブライナ2と、該コーンケーブライナ2の内周側に接近且つ離反する可動部材の取付ベース4aに固着されたマントルライナ3とを備え、コーンケーブライナ2とマントルライナ3との間に投入原料サイズTの被破砕物21を破砕する、入口10aから出口10bに向けて幅が漸減する破砕室10が形成されてなる。

このコーンクラッシャ1は、破砕作用による偏摩耗が少なく、良好な細破砕性能を維持しながら製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナ2・3を備えていることが要求される。これは、条件を考慮して最適な破砕室形状とされても、破砕室を形成する上下一対のライナに選択的に摩耗の進行が激しくなる現象(局部摩耗)が進行して部分的に極端に偏摩耗が発生すると、破砕室の形状が当初の設計時(ライナの新品時)に比べて極端に異形となり早期に破砕性能の低下を招来したり、また、この偏摩耗により破砕性能が低下した場合、運転を停止して摩耗ライナと新品ライナとを交換するが、摩耗程度が不均一で極端に摩耗している部分と比較的摩耗程度が軽微な部分とがあるため、新品に取り替えるのは不経済であるためである。

[0053]

この点、本実施形態においては、コーンケーブライナ 2 は、 $T \sim \sqrt{2}$ T の長さ C_1 を有し、破砕室 1 のに面して第 1 の領域 1 1 を形成する第 1 領域面 2 a 2 と、破砕室 1 のに面して第 2 の領域 1 2 を形成するより外側に向かって傾斜する第 2 領域面 2 b 2 と、破砕室 1 のに面して第 3 の領域 1 3 を形成する更に外側に向かって傾斜する第 3 領域面 2 c 2 とを破砕室 2 のの入口 2 の側から曲線的に連続して備えている。また、マントルライナ 2 は、第 2 領域面 2 a 2 の間になす交差角度 2 が 2 の。以下で、且つ傾斜角度 2 が 2 の。以上である第 2 テーパ面 2 a 2 と、第 2 領域面 2 b 2 の入口側端部からの垂線距離 2 が 2 の、5 T以上であって、該第 2 領域面 2 b 2 との間になす交差角度 2 が 2 の。である第 2 テーパ面 3 b 2 、傾斜角度 2 が 4 5。2 0。である第 3 テーパ面 3 c 2 とを破砕室 2 の入口 2 の 2 の 3 の 4 5。2 0。である第 3 テーパ面 3 c 2 とを破砕室 3 の 3 の 4 5。4 0。である第 3 テーパ面 3 c 4 5。4 0。である第 3 テーパ面 3 c 4 5。4 0。である第 3 テーパ面 3 c 4 5。4 0。である第 3 テーパ面 4 0 の 4 の

[0054]

これにより、第1の領域11において、第1テーパ面3aの第1領域面2aの入口側端部との垂線距離 L_1 がT以上であるため、投入原料サイズTの被破砕物21を入れることができる。また、被破砕物21の投入原料サイズがTである場合、最大粒子寸法は $\sqrt{2}$ Tであるため、第1領域面2aは被破砕物21を単粒子として把握するのに適度な長さを有している。

更には、第1テーパ面3 a の第1 領域面2 a との間になす交差角度 θ_1 が2 O 。以下であるため、第1 領域面2 a と共に被破砕物2 1 を良好に把握することができる。なお、機械サイズの制約から、この交差角度 θ_1 は、1 5 ° \sim 2 O ° の範囲であることが望ましい。

また、傾斜角度 α_1 が60°以上であるため被破砕物21を確実に次段階(第2の領域12)に送ることができる。そのため、第1の領域11においては、投入原料サイズTの被破砕物21は、1粒毎に直接コーンケーブライナ2とマントルライナ3にて把握され両ライナ2・3からの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0055]

また、第2の領域12において、第2テーパ面3bの第2領域面2bの入口側端部との垂線距離 L_2 が0.5 T以上であるため、第1の領域11にて幾度か単粒子圧縮破砕されて所定の大きさとなった被破砕物22を整列化して入れることができる。

更には、第2テーパ面3bの第2領域面2bとの間になす交差角度θ₂が5°以上であるため、コーンケーブライナ2にマントルライナ3が接近した時でも第2の領域12の入口の寸法を確保することができ、且つ10°以下であるため、第2の領域12の空間容積をできるだけ小さくし、第2の領域12での被破砕物23の把握を確実とし、効率的に破砕することができる。そのため、第2の領域12においては、第1の領域11にて所定の大きさに破砕された被破砕物22は、コーンケーブライナ2からマントルライナ3が離反した状態の時に層状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物23粒子間の空隙率が下がり多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる。

なお、第2テーパ面3bの傾斜角度 α_2 は、47°~57°とされることが望

ましい。これは、第1テーパ面3 a よりも外側に向かって傾斜しており、後述する第3テーパ面3 c よりも緩傾斜であるためである。更には、確実に第1テーパ面3 a から第2テーパ面3 b への傾斜角度の変化を円滑にするためには、傾斜角度 α_2 は52°~57°と設定されることが望ましい。

[0056]

また、第3の領域13においては、第2の領域12に連続して粒子層圧縮破砕が行われ、第3テーパ面3cの傾斜角度 α_3 が45°~50°であるため、第3の領域13において被破砕物24を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕された被破砕物24が破砕室10から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0057]

以上により、破砕室10内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、 良粒径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることの できる形状の上下一対のライナ2・3とすることができる。

[0058]

また、本実施形態において、第3テーパ面3 c は、第3 領域面2 c との間になす交差角度 θ_3 が2° ~ 3 ° である。これにより、被破砕物2 4 の排出口1 0 b の端部での過大応力発生による欠け落ちや局部摩耗を防止することができる。

[0059]

更には、本実施形態において、第2領域面2bは $T\sim \sqrt{2}$ Tの長さ C_2 を、第3領域面2cは $T/\sqrt{2}\sim T$ の長さ C_3 有する。これにより、破砕室10内において被破砕物が早期に製品寸法に達することができる。なお、この長さ C_3 は、0.85 $T\sim T$ に設定されることが望ましい。

[0060]

また、本実施形態において、第1テーパ面3 a は、 $T/\sqrt{2}\sim T$ の長さ M_1 を有する。これにより、当該コーンクラッシャ1で破砕する被破砕物2 1 の投入原料サイズTの最小寸法は、 $T/\sqrt{2}$ 程度と考えることができ、マントルライナ3は可動部材であるため、第1の領域1 1 において、被破砕物を単粒子として把握し

破砕を行うことができる。なお、上述したように、交差角度 θ_1 が $15^\circ \sim 20$ ° であることが望ましいことから、有効長さを差し引くと、 $T/\sqrt{2-(T/\sqrt{2})}$) /2・tan{tan $^{-1}$ (2×tan 20°)} = 0. 45T、T-T/2・tan = 101 (2×tan= 105 °)} = 100. = 100 7 3 Tであるため、長さ= 101 5 Tから 0. = 101 7 3 Tであることが望ましく、更に安全側に設定すると、おおよそ 0. = 101 0. = 102 7 5 T程度であることが望ましい。

[0061]

更には、本実施形態において、第2テーパ面3 bは、 $\sqrt{2}$ T \sim 2 . 4 T o 長さ M_2 を有する。これにより、高破砕面圧となる第2 の領域 1 2 において、マントルライナ3 の摩耗を均一にすることができる。

これは、第3の領域13の出口10bの寸法を無視すれば、コーンケーブ2の長さ C_1 ・ C_2 及び後述する C_3 と、マントルライナ3の長さ M_1 及び後述する M_3 とから、長さ M_2 は $\sqrt{2}$ T以上となると共に、(最大コーンケーブライナ2高さ)-(最小マントル3高さ)>0 であるため、長さ M_2 は $\{(1.4 T+1.2 T \cdot sin62°+T \cdot sin52°) - (0.7 \cdot T sin70°+M_2 \cdot sin52°+T \cdot sin45°)\}>0となり、最大長さ<math>M_2$ =2.4 Tが導かれるためである。

[0062]

なお、上下一対のライナ2・3間の幅から長さ M_2 を限定すると、(最大長さ M_2) - (最小長さ C_2) > Tであるため、(0. 75 T・cos 70°+ M_2 ・cos 52°+1. 2 T・cos 45°) - (T・cos 62°+0. 85 T・cos 52°) > Tとなり、 M_2 >1. 44 Tとなる。

また、 (最大長さ M_2) - (最大長さ C_2) < Tであるため、 (0.75 T・cos 70°+ M_2 ・cos 52°+1.2 T・cos 45°) - (1.2 T・cos 57°+ T・cos 47°) < Tとなり、 M_2 <2.0 Tとなる。

以上より、第2テーパ面3bの長さ M_2 は、1.44T~2.0Tと設定されることが望ましい。

[0063]

更に、被破砕物21の投入原料サイズTのマントルライナ3径Dに対する値は

 $0.\ 15\sim0.\ 19$ であるため、 $D=0.\ 15$ T $\sim0.\ 19$ T ($D=5.\ 3$ T $\sim6.\ 5$ T) と表すこともできる。メインシャフト4の径は、マントルライナ3径 $D=0.\ 3$ 割程度が強度上必要とされることから、 $1.\ 2$ T \cdot cos45° + M_2 · cos52° +0.75 T \cdot cos70° >0.35 Tとされる。これにより、 $D=5.\ 3$ Tの時は $M_2>1.218$ 、D=6.5 Tの時は $M_2>1.9$ となる。また、D=0.5 To D=0.5 To D=0.5

[0064]

また、本実施形態において、第3テーパ面3 c は、 $T\sim\sqrt{2}$ Tの長さ M_3 を有する。これにより、高破砕面圧となる第3の領域1 3 において、マントルライナ3 の摩耗を均一にすることができる。なお、長さ M_3 は、 $T\sim1$. 2 Tに設定されることが望ましい。

[0065]

更には、本実施形態において、第1領域面 2 a 2 を第2領域面 2 b 2 の間の曲率 R_{C1} は、 1 . 4 T \sim 1 . 7 T である。これにより、第1の領域 1 1 において行われる単粒子圧縮破砕から第2の領域 1 2 で行われる粒子層圧縮破砕に変わる破砕面圧の増加域において、コーンケーブライナ 2 の摩耗を均一にすることができる

[0066]

 $R_{C2} = 9.72 T$ となるためである。

[0067]

更には、本実施形態において、第1テーパ面3 a と第2テーパ面3 b との間の曲率 R_{M1} が、1. 7 T \sim 2. 0 T である。これにより、単粒子圧縮破砕から粒子層圧縮破砕に移行する領域において、破砕による摩耗が均一とされる。これは、第1 領域面2 a · 第2 領域面2 b · 第1 テーパ面3 a · 第2 テーパ面3 c の傾斜角度を考慮すると、 R_{M1} · t a n (9 0° -5 2°) / 2 = 0. 6 T から R_{M1} = 1. 7 4 T、 R_{M1} · t a n (9 0 -5 7°) / 2 = 0. 6 T から R_{M1} = 2 2 0 6 T が導かれるためである。

[0068]

また、第2テーパ面2 b と第3テーパ面3 c との間の曲率 R_{M2} が、 $13T\sim16$. 3Tである。これにより、粒子層圧縮破砕が行われる第2の領域12から第3の領域13にかけて、マントルライナ3の摩耗を均一にすることができる。これは、第2領域面2b・第3領域面2c・第2テーパ面3b・第3テーパ面3cの傾斜角度を考慮すると、 R_{M2} ・tan $(57^\circ-45^\circ)/2=T$ から $R_{M2}=9$. 514T、 R_{M2} ・tan $(57^\circ-45^\circ)/2=T$ から $R_{M2}=16$. 3Tが導かれるためである。更には、より摩耗を均一とするためには、曲率 R_{M2} は $13T\sim16$. 3Tであることが望ましい。

[0069]

なお、本実施形態においては、投入原料サイズをTとして、第1領域面2aの長さ C_1 が設定されるコーンクラッシャ1について説明したが、これに限定されるものではない。即ち、本実施形態において、投入原料サイズが限定されず、破砕室10が、被破砕物21の入口部におけるマントルライナ3の破砕面が70°から75°で、且つ、コーンケーブライナ2の破砕面との間の角度が15°から20°である第1の領域11と、破砕物の入口部から出口部までの間の中間部分のマントルライナ3の破砕面が52°から57°で、且つ、コーンケーブライナ2と破砕面との間の角度が5°から10°である第2の領域12と、破砕物の出口部におけるマントルライナ3の破砕面が45°から50°で、且つ、コーンケーブライナ2との破砕面との間の角度が2°から3°である第3の領域13とで

曲線的に連続して構成されているものであってもよい。

[0070]

これにより、第1の領域11において、コーンケーブライナ2の破砕面とマントルライナ3の破砕面との間に交差角度が20°以下であるため、被破砕物を良好に把握することができると共に、マントルライナ3の破砕面の傾斜角度が70°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。そのため、第1の領域11においては、被破砕物は、1粒毎に直接コーンケーブライナ2とマントルライナ3にて把握され両ライナ2・3からの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0071]

また、第2の領域12において、コーンケーブライナ2の破砕面とマントルライナ3の破砕面との間になす交差角度が5°以上であるため、コーンケーブライナ2にマントルライナ3が接近した時でも第2の領域12の入口の寸法を確保することができ、且つ10°以下であるため、第2の領域12での被破砕物の把握を確実とし、効率的に破砕することができる。それと共に、マントルライナ3の破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。そのため、第2の領域12においては、第1の領域11にて所定の大きさに破砕された被破砕物は、コーンケーブライナ2からマントルライナ3が離反した状態の時に層状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物粒子間の空隙率が下がり多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる。

[0072]

更に、第3の領域13においては、第2の領域12に連続して粒子層圧縮破砕が行われ、マントルライナ3の破砕面の傾斜角度が45°から50°であるため、第3の領域13において被破砕物を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕された被破砕物が破砕室10から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0073]

以上により、投入原料サイズが特定されなくても、破砕室10内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、良粒径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナとすることができる。

[0074]

また、上記の構成において、コーンケーブライナ2の破砕面が、第1の領域11においてはほぼ90°で、第2の領域12においては57°から62°で、第3の領域13においては47°から52°であってもよい。これにより、第1の領域11において、コーンケーブライナ2の破砕面がほぼ90°であるため、被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。また、第2の領域12において、コーンケーブライナ2の破砕面が57°から62°であるため、コーンケーブライナ2にマントルライナ3が接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができる。それと共に、マントルライナ3の破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。更に、第3の領域13においては、コーンケーブライナ2の破砕面が47°から52°であるため、第2の領域12に連続して粒子層圧縮破砕が行われる

[0075]

【実施例】

実施例として、本実施形態例に係るコーンクラッシャ1を用いて、被破砕物2 1を、マントルライナ2が図3に示す摩耗ラインLに達するまで破砕した。破砕 を始めてから摩耗ラインLまで摩耗するまでの製品処理量、電力消費量、細破砕 性能等の破砕性能を確認した。

[0076]

実施例では、従来品と比較して、破砕物21は新品時と変わらぬ破砕比4.8~5.5の良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量が向上した。また、コーンケーブライナ2及びマントルライナ3は、偏摩耗することなく摩耗ラインLに達するまで均一に摩耗され、両ライナ2・3の寿命は約1.2倍向上した。更に、上下一対のライナ2・3間で被破砕物21が閉塞することなく円滑に破砕さ

れたため、電力消費量は低減した。

[0077]

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1の発明によると、第1の領域において、第1テーパ面の第1領域面の入口側端部との垂線距離がT以上であるため、投入原料サイズTの被破砕物を入れることができると共に、被破砕物の投入原料サイズがTである場合、最大粒子寸法は√2T程度であるため、第1領域面は被破砕物を単粒子として把握するのに適度な長さを有している。また、第1テーパ面の第1領域面との間になす交差角度が20°以下であるため、第1領域面と共に被破砕物を良好に把握することができると共に、傾斜角度が60°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。そのため、第1の領域においては、投入原料サイズTの被破砕物は、1粒毎に直接コーンケーブライナとマントルライナにて把握され両ライナからの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0078]

また、第2の領域において、第2テーパ面の第2領域面の入口側端部との垂線 距離が0.5 T以上であるため、第1の領域にて幾度か単粒子圧縮破砕されて所 定の大きさとなった被破砕物を整列化して入れることができる。そして、第2テーパ面の第2領域面との間になす交差角度が5°以上であるため、コーンケーブ ライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができ、且つ10°以下であるため、第2の領域の空間容積をできるだけ小さくし、第2の領域での被破砕物の把握を確実とし、効率的に破砕することができる。そのため、第2の領域においては、第1の領域にて所定の大きさに破砕された被破砕物は、コーンケーブライナからマントルライナが離反した状態の時に層 状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物粒子間の空隙率が下がり 多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる

[0079]

更に、第3の領域においては、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われ

、第3テーパ面の傾斜角度が45°~50°であるため、第3の領域において被破砕物を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕された被破砕物が破砕室から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0080]

以上により、破砕室内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、良粒径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナとすることができる。

[0081]

請求項2の発明によると、被破砕物の排出口の端部での過大応力発生による欠け落ちや局部摩耗を防止することができる。

[0082]

請求項3の発明によると、破砕室内において被破砕物が早期に製品寸法に達することができる。

[0083]

請求項4の発明によると、当該コーンクラッシャで破砕する被破砕物の投入原料サイズTの最小寸法は、 $T/\sqrt{2}$ 程度と考えることができ、マントルライナは可動部材であるため、第1の領域において、被破砕物を単粒子として把握し破砕を行うことができる。

[0084]

請求項5の発明によると、高破砕面圧となる第2の領域において、マントルライナの摩耗を均一にすることができる。

[0085]

請求項6の発明によると、高破砕面圧となる第3の領域において、マントルライナの摩耗を均一にすることができる。

[0086]

請求項7の発明によると、第1の領域において行われる単粒子圧縮破砕から第 2の領域で行われる粒子層圧縮破砕に変わる破砕面圧の増加域において、コーン ケーブライナの摩耗を均一にすることができる。

[0087]

請求項8の発明によると、粒子層圧縮破砕が行われる第2の領域から第3の領域にかけて、コーンケーブライナの摩耗を均一にすることができる。

[0088]

請求項9の発明によると、単粒子圧縮破砕から粒子層圧縮破砕に移行する領域 において、破砕による摩耗が均一とされる。

[0089]

請求項10の発明によると、粒子層圧縮破砕が行われる第2の領域から第3の 領域にかけて、マントルライナの摩耗を均一にすることができる。

[0090]

請求項11の発明によると、第1の領域において、コーンケーブライナの破砕面とマントルライナの破砕面との間に交差角度が20°以下であるため、被破砕物を良好に把握することができると共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が70°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。そのため、第1の領域においては、被破砕物は、1粒毎に直接コーンケーブライナとマントルライナにて把握され両ライナからの押圧力により破砕される単粒子圧縮破砕が良好に行われる。

[0091]

また、第2の領域において、コーンケーブライナの破砕面とマントルライナの破砕面との間になす交差角度が5°以上であるため、コーンケーブライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができ、且つ10°以下であるため、第2の領域での被破砕物の把握を確実とし、効率的に破砕することができる。それと共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。そのため、第2の領域においては、第1の領域にて所定の大きさに破砕された被破砕物は、コーンケーブライナからマントルライナが離反した状態の時に層状に詰められ、離反状態から接近状態となると被破砕物粒子間の空隙率が下がり多粒子間接触が起こり、粒子間の接触点から破砕する粒子層圧縮破砕が行われる。

[0092]

更に、第3の領域においては、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われ、マントルライナの破砕面の傾斜角度が45°から50°であるため、第3の領域において被破砕物を最適な最終移動速度とすることができる。そのため、破砕された被破砕物が破砕室から排出される付近では、高品質の製品としながら、被破砕物同士の間の空隙が密になることにより粒子閉塞を起こすことなく、排出量を多くすることができる。

[0093]

以上により、破砕室内において、破砕作用による偏摩耗が少なく、安定、良粒径、かつ良好な細破砕性能を維持しながら、製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナとすることができる。

[0094]

請求項12の発明によると、第1の領域において、コーンケーブライナの破砕面がほぼ90°であるため、被破砕物を確実に次段階(第2の領域)に送ることができる。また、第2の領域において、コーンケーブライナの破砕面が57°から62°であるため、コーンケーブライナにマントルライナが接近した時でも第2の領域の入口の寸法を確保することができる。それと共に、マントルライナの破砕面の傾斜角度が52°以上であるため被破砕物を確実に次段階(第3の領域)に送ることができる。更に、第3の領域においては、コーンケーブライナの破砕面が47°から52°であるため、第2の領域に連続して粒子層圧縮破砕が行われる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施形態としてのコーンクラッシャの断面図である。

【図2】

図1のコーンケーブライナ及びマントルライナ部分の断面図である。

【図3】

図1のコーンケーブライナ及びマントルライナ部分の断面図である。

【図4】

図1のコーンケーブライナ及びマントルライナ部分の作動状態を説明する断面 図である。

【図 5·】

被破砕物の破砕状態を説明する断面図である。

【図6】

被破砕物の破砕状態を説明する断面図であり、(a)は1回目の、(b)は2階目の、(c)は3回目の破砕状態を示す。

【図7】

被破砕物の破砕状態を説明する断面図である。

【図8】

被破砕物の荷重と変位の変化を示すグラフである。

【図9】

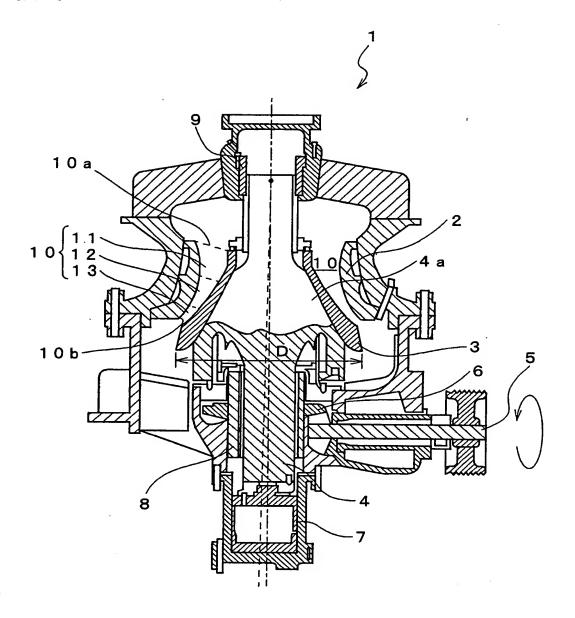
粒子層圧縮破砕の被破砕物の破砕状態を説明する断面図である。

【符号の説明】

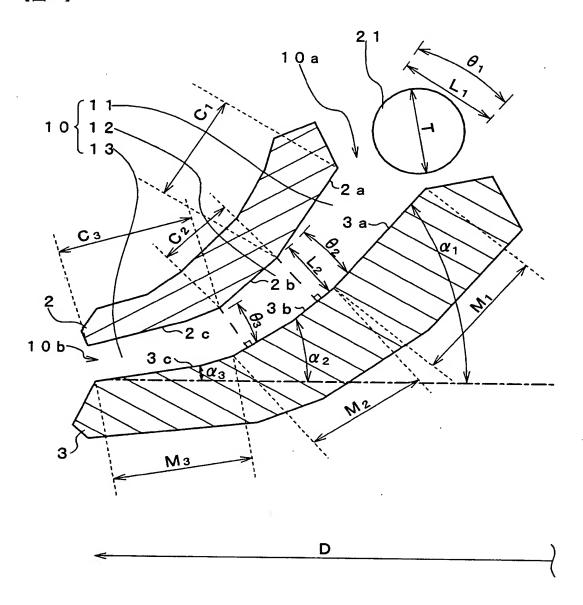
- 2 コーンケーブライナ
- 2 a 第1領域面
- 2 b 第 2 領域面
- 2 c 第 3 領域面
- 3 マントルライナ
- 3 a 第1テーパ面
- 3 b 第2テーパ面
- 3 c 第3テーパ面
- 10 破砕室
- 10a 入口

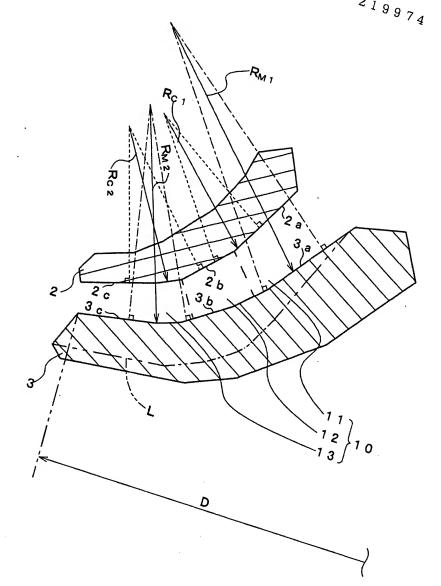
【書類名】 図面

【図1】

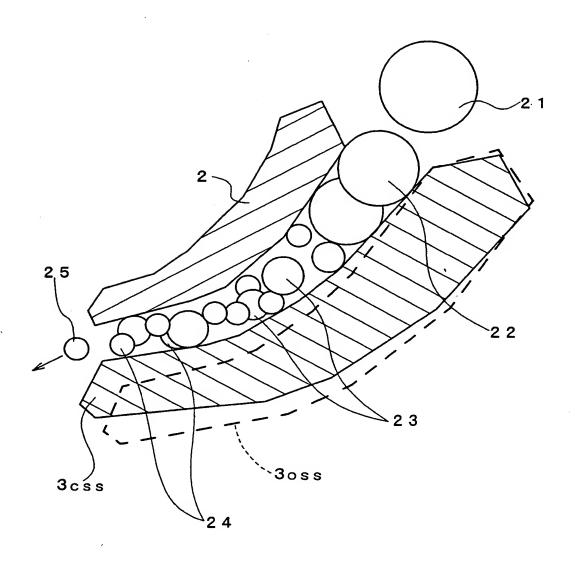


【図2】

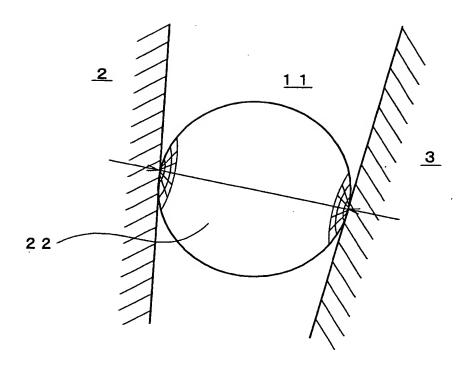




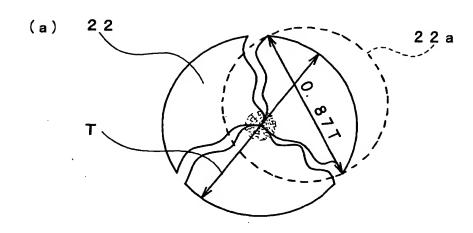
【図4】

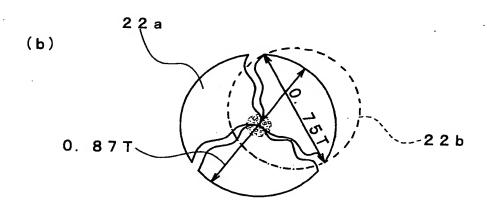


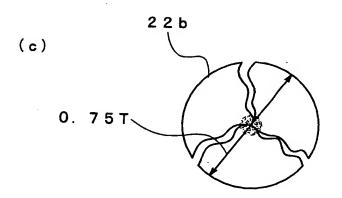
【図5】



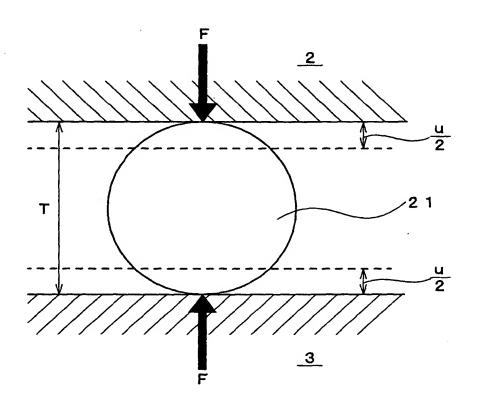
【図6】



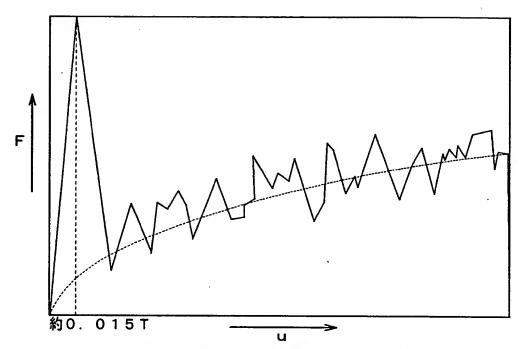




【図7】

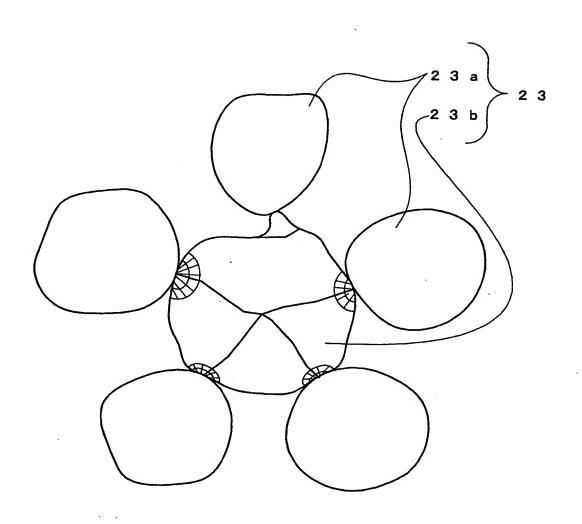


【図8】



粒子単破砕の荷重一変位曲線

【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 作用による偏摩耗が少なく、良好な細破砕性能を維持しながら製品処理量を向上させることのできる形状の上下一対のライナを備えたコーンクラッシャを提供する。

【解決手段】 コーンケーブライナ 2 とマントルライナ 3 との間に破砕室 1 0 が 形成される。破砕室 1 0 の入口 1 0 a 側から、コーンケーブライナ 2 は、徐々に 外側に向かって傾斜する、長さ C_1 が $T \sim \sqrt{2}$ T の第 1 の領域面 2 a と第 2 の領域面 2 b と第 3 の領域面 2 c とを、マントルライナ 3 は、第 1 領域面 2 a の入口 側端部からの垂線距離 L_1 が T 以上で、第 1 領域面 2 a との間になす交差角度 θ_1 が 2 0° 以下で且つ傾斜角度 α_1 が 6 0° 以上である第 1 テーパ面 3 a と、第 2 領域面 2 b の入口側端部からの垂線距離 L_2 が 0. 5 T 以上で、第 2 領域面 2 b との間になす交差角度 θ_2 が 5° \sim 1 0° である第 2 テーパ面 3 b と、傾斜角度 が α_3 4 5° \sim 5 0° である第 3 テーパ面 3 c とを曲線的に連続して備えている

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号

[000001199]

1. 変更年月日

2002年 3月 6日

[変更理由]

住所変更

住 所

兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号

氏 名

株式会社神戸製鋼所

2. 変更年月日

2003年 4月22日

[変更理由]

名称変更

住 所

兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号

氏 名

株式会社神戸製鋼所